

平成28年度 保健福祉局運営方針

～ 「いのち」を「はぐくみ」、「くらし」を守り、

保健福祉行政の「改革と創造」に取り組めます。～

はじめに ～市民の皆様へ、保健福祉局長の決意～

本格的な人口減少社会の到来や、国における社会保障制度改革など、保健福祉行政を取り巻く状況は大きく変わりつつあります。

こうした中、本市においては、10年後の京都の未来像を示した京都市基本計画「はばたけ未来へ！京プラン」及びこの未来像の実現のための具体策を示した新たな実施計画に基づき、市民の皆様のニーズにお応えし、真に安心いただける保健福祉施策の推進を図っているところです。

平成28年度、保健福祉局においては、これまでから進めてきた「保健」「医療」「福祉」の連携を一層推進しつつ、「伝える力」、「聴く力」を磨きながら、市民の皆さん一人ひとりにしっかりと向き合い、「市民のための仕事」を進めていきます。

平成28年4月 京都市保健福祉局長 高城 順一

平成28年度保健福祉局基本方針

「いのち」を「はぐくみ」、「くらし」を守り、保健福祉行政の「改革と創造」に取り組みます。

重 点 方 針

- 1 「いのち」
すべての市民の皆様のかげがえのない「いのち」を守ります。
- 2 「はぐくみ」
子どもを安心して生み、楽しく育てることができるまちづくりを進めます。
- 3 「くらし」
子どもから高齢の方まで、障害のある方もない方も、いきいきと暮らすことができるまちづくりを進めます。
- 4 「改革と創造」
保健福祉行政を取り巻く環境の変化に対応し、施策の「改革」と新たな展開の「創造」を推進します。

I 平成28年度保健福祉局予算概要

平成28年度の保健福祉局予算は、本市の厳しい財政状況下において、市民の皆様のいのちと暮らしを守る施策を推進するための必要な予算として、前年度+3.8%増となる3,008億円を計上しています。この結果、保健福祉局予算は、本市一般会計予算の4割以上を占めることとなりました。

(単位：百万円)

	27年度	28年度	増減	伸び率
市全体	750,432	727,698	△22,734	△3.0%
保健福祉局	289,739	300,803	+11,064	+3.8%
*人件費除く	(38.6%)	(41.3%)		

※保健福祉局欄の()は市全体予算に占める割合を示す。

また、母子父子寡婦福祉資金貸付、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療及び市立病院事業債の特別会計を所管し、適切かつ的確な事業運営を行っています。

(単位：百万円)

	27年度	28年度	増減	伸び率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	418	531	+113	+27.0%
国民健康保険事業	175,295	175,285	△10	△0.0%
介護保険事業	123,982	129,561	+5,579	+4.5%
後期高齢者医療	17,362	17,731	+369	+2.1%
市立病院機構病院事業債	3,874	2,471	△1,403	△36.2%

II 平成28年度の主な取組

保健福祉局では、現在、350を超える事務事業等を実施しています。ここでは、新規事業等を中心に、平成28年度の主な取組を重点方針(1～4)ごとにご紹介します。記載している予算額は、新規計上又は充実額です。

1 「いのち」 すべての市民の皆様のかけがえのない「いのち」を守ります。

(1) 健康長寿のまち・京都推進プロジェクト (新規)【保健医療課】〔予算額 21,500千円〕

市民の健康寿命を平均寿命に近づけ、活力ある地域社会を実現するため、幅広い市民団体や企業等が参画する「健康長寿のまち・京都市民会議」との連携を図りながら、市民ぐるみの健康づくりを推進します。

(2) 障害者福祉施設スプリンクラー整備助成 (新規)【障害保健福祉推進室】〔予算額 18,500千円〕

障害者共同生活援助及び短期入所事業所(8箇所)に対して、スプリンクラー整備助成を行います。

(3) 第2次「きょう いのち ほっとプラン（京都市自殺総合対策推進計画）」策定（新規）【障害保健福祉推進室】〔予算額 3,000 千円〕

平成22年3月に策定した「きょう いのち ほっとプラン（京都市自殺総合対策推進計画）」が28年度に終了することに伴い、成果を図る指標の達成状況、27年度実施の市民意識調査結果等から取組を評価し、市民意見募集を踏まえ、今後の自殺予防を総合的に推進していくための第2次計画を策定します。

(4) ～地域で気づき・つながり・支える～ 認知症総合支援事業（充実）【長寿福祉課】〔予算額 21,574 千円〕

認知症が疑われる人やその家族に早期に関わり、訪問活動による情報収集やアセスメント、本人・家族等への心理的サポート、受診勧奨や医療・介護サービスに至るまでの支援などを実施する「認知症初期集中支援チーム」をモデル的に1箇所設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を図ります。

また、病院勤務の多職種の医療従事者（理学療法士、作業療法士、薬剤師、事務職員等）に対し、認知症専門医、看護師、臨床心理士等が訪問し、事例検討等を通じて研修を行うことにより、病院での認知症ケアの質の向上を図ります。

(5) 不妊治療費助成の拡充（充実）【保健医療課】〔予算額 89,100 千円〕

少子化対策の観点から、不妊治療費助成制度を拡充し、保険適用外の体外受精及び顕微授精の経済的負担を軽減することで、子どもを授かりたいと願う方への支援を拡充します。

(6) 「健康長寿のまち・京都食育推進プラン」推進のための食育重点事業（新規）【保健医療課】〔予算額 1,600 千円〕

「健康長寿のまち・京都食育推進プラン」（平成28年度～32年度）の重点事業として、事業所給食等の健康的な食事提供や食育の取組を支援するため、管理栄養士による巡回指導、ホームページや研修会等を通じた取組事例の情報発信などに取り組みます。

(7) 「第2期京都市食の安全安心推進計画（平成28年度～32年度）」の推進に向けたリーディング事業（新規）【保健医療課】〔予算額 3,100 千円〕

「第2期「京都市食の安全安心推進計画（平成28年度～32年度）」のリーディング事業として、次の取組を推進します。

ア 京（みやこ）・食の安全衛生管理認証制度の更なる活用

食品等事業者の自主的な衛生管理を更に促すよう、自主衛生管理の状況に応じたランク分けの導入等の制度の見直しと一層の周知を行います。

イ 若年層を対象にした「リスクコミュニケーション」の推進

食中毒など食に潜む様々なリスクについて、講習会等を通じて正しい情報を発信、共有する取組を推進します。

(8) 国際外科学会世界総会支援事業（新規）【保健医療課】〔予算額 3,000 千円〕

平成28年10月に本市で開催される「第40回国際外科学会世界総会」は、医療に関する知識の普及や京都の医療の推進に寄与するものであり、経済波及効果など京都の都市活力を向

上させることが期待できることから、開催支援を行います。

(9) 中央斎場火葬炉改修（継続）【医務衛生課】〔予算額 900 千円〕

市内唯一の火葬場である中央斎場の火葬炉（人体炉）について、経年劣化が著しく、損傷が激しいため、耐火材や燃焼機器等の大規模改修を行います。28年度については、整備に着手します。

(10) 深草墓園における樹木葬事業（新規）【医務衛生課】〔予算額 4,000 千円〕

近年需要が高まっている樹木葬（樹木型合葬墓地）事業を深草墓園敷地内において行うための造成工事を実施します。平成28年度については、測量・設計を行います。

(11) 市有建築物の耐震改修（新規）【児童家庭課】〔予算額 106,500 千円〕

耐震化が必要な市有の児童館4箇所について、耐震改修を実施します。

(12) 民間社会福祉施設耐震改修助成（新規）【保健福祉総務課、障害保健福祉推進室、児童家庭課、保育課】〔予算額 362,500 千円〕

民間保育所を始めとする耐震改修が必要な、社会福祉施設を運営する社会福祉法人に対し、「京都市民間社会福祉施設等耐震化計画」及び「京都市民営保育園耐震化計画」に基づき、民間保育所8箇所分、民設児童館1箇所分及び民設障害福祉施設1箇所分の耐震改修助成を行います。

(13) 京都市被災者住宅再建等支援制度（対象自然災害の拡大）（充実）【保健福祉総務課】〔予算額 5,000 千円〕

これまでに、京都府下の市町村のいずれかに被災者生活再建支援法の適用があった場合に適用することとしてきた京都市被災者住宅再建等支援制度について、局所的豪雨に伴う被害も対象とするなど、小規模自然災害にも対象を拡大します（政令指定都市で初）。

(14) 高度専門医療の充実【京都市立病院】

地域のがん診療の中核医療機関として、がん薬物療法を行う腫瘍内科の新設や、手術や放射線治療、化学療法を組み合わせた高度ながん治療を行う等、高度医療を必要とする症例への対応を推進します。

(15) 民泊対策

「民泊」を営業するには旅館業法に基づく許可が必要であることを周知啓発するとともに、無許可営業の疑いがある施設については、『民泊』対策プロジェクトチーム』及び関係局と連携を図り、適正化の指導を行うなど、宿泊客と周辺住民の安心・安全の確保に向け取り組みます。

2 「はぐくみ」 子どもを安心して生み、楽しく育てることができるまちづくりを進めます。

(1) 民間保育所等整備助成（継続）【保育課】〔予算額 1,178,200 千円〕

待機児童ゼロの継続のため、保育需要の増加が見込まれる地域において、保育所の新設、施設の老朽化や耐震化対策を含む保育所の増改築等を行うことにより、児童の受入枠の拡大（485名分）を図ります。

区分	行政区	施設名	定員（人）
新設	未定	1 箇所	9 0 増
老朽改築 及び定員増	山科区	陵ヶ岡保育園	4 5 増（180→225）
	右京区	向上社保育園	2 0 増（90→110）
		まこと幼稚園	2 0 増（90→110）
	伏見区	下鳥羽保育園	2 0 増（220→240）
	未定	3 箇所	9 0 増
増築	南区	久世西保育園	4 0 増（160→200）
	未定	3 箇所	8 0 増
分園	山科区	陵ヶ岡保育園分園	2 0 増
	未定	2 箇所	6 0 増
新規分計 1 5 箇所			4 8 5 増

(2) 小規模保育整備助成（新規）【保育課】〔予算額 209,500 千円〕

待機児童ゼロの継続のため、小規模保育事業の新設を進めます。

区分	行政区	施設名	定員（人）
新設	未定	5 箇所	8 2
新規分 5 箇所			8 2

(3) 保育所等防音壁設置事業（新規）【保育課】〔予算額 18,600 千円〕

円滑な施設の整備と運営のために、防音壁の設置が必要と認められる保育所等 3 箇所に対して、その設置費用を助成します。

(4) 時間外保育事業の拡充（充実）【保育課】〔予算額 29,700 千円〕

長時間勤務等に伴う時間外（延長）保育へのニーズの高まりに対応するため、「京都市子ども・子育て支援事業計画」を踏まえ、実施箇所の拡充も含め、受入枠を確保します。

(5) 一時預かり事業（一般型）の拡充（充実）【保育課】〔予算額 5,200 千円〕

保護者の疾病・入院・出産などによる一時預かりのニーズに対応するため、「京都市子ども・子育て支援事業計画」を踏まえ、実施箇所の拡充も含め、受入枠を確保します。

(6) 病児・病後児保育事業の拡充（充実）【保育課】〔予算額 3,600 千円〕

病気・病後回復期にある、集団保育が困難な児童を一時的に保育することで、保護者の子育てと就労の両立を支援するため、「京都市子ども・子育て支援事業計画」を踏まえ、受入枠を確保します。

(7) **1歳児保育における保育士配置体制の充実（新規）【保育課】**〔予算額 99,800 千円〕

本市では、これまでから保育所等において国基準を上回る保育士配置を行っているが、28年度から新たに、運動機能の向上や自我の芽生え等、発達の著しい1歳児の中でも月齢の低い児童（1歳6箇月未満）について、本市の保育士配置基準を超えて保育士を配置した場合に要する費用を助成する制度を創設します。

(8) **学童クラブ事業の充実（充実）【児童家庭課】**〔予算額 29,500 千円〕

対象学年の拡大によって学童クラブ事業の登録児童が増加するとともに、障害のある児童の利用が増加する中、障害のある児童のより安定的な処遇が可能となるよう、学童クラブ事業への委託料の事業費加算を増額するとともに、学童クラブ事業への巡回指導の充実により、受入体制の強化を図ります。また、学童クラブのない地域における放課後児童対策として、新たに1箇所を補助を行います（13箇所→14箇所）。

(9) **民設児童館整備助成（新規）【児童家庭課】**〔予算額 41,100 千円〕

保育所整備と合わせて、合築する児童館について、整備費の助成を行います。

区分	行政区	施設名
移転改築	山科区	山科児童館
老朽改築	右京区	向上社児童館

(10) **子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場）事業の充実（充実）【児童家庭課】**

〔予算額 8,200 千円〕

27年度にモデル実施した「地域支援」と「出張ひろば」の取組について、その両方を組み合わせた事業を、各行政区で展開できるよう新たに6箇所を実施し、地域の子育て支援機能の充実を図ります。

(11) **「平安徳義会乳児院」整備助成（新規）【児童家庭課】**〔予算額 29,200 千円〕

老朽化が進行しているうえ、耐震化の取組が必要な「平安徳義会乳児院」の建替えに併せて小規模グループケア化を実施し、養育環境の向上を図るための助成を行います。

(12) **児童養護施設退所児童等進学支援事業などの拡充（充実）【児童家庭課】**〔予算額 500 千円〕

これまで児童養護施設等を退所した児童等を対象としてきた進学支援事業等について、母子生活支援施設退所児童への適用拡大を行うことにより、母子生活支援施設の支援体制の充実を図ります。

(13) **重症心身障害児放課後等デイサービス事業運営補助等（新規）【障害保健福祉推進室】**〔予算額 5,900 千円〕

重症心身障害児を主な対象とする放課後等デイサービスについては、児童の医療的ケア等のための専従職員の配置が必要となり、事業者負担が重くなることから、設置が十分に進んでいないため、重症心身障害児の受入人数に応じた運営補助制度を新たに創設し、受入枠の拡大を促進します。また、放課後等デイサービス事業等において、喀痰吸引等が必要な児童の受入に当たっては、支援員が喀痰吸引等研修の修了資格が必要であるものの、有資格の職員が少な

く、受入れが進んでいない状況にあることから、研修費用の一部を助成する補助制度を創設します。

(14) ひとり親家庭支援の充実（充実）【児童家庭課】〔予算額 203,300 千円〕

ひとり親が就業し経済的に自立するとともに、子どもが心身ともに健やかに成長できるよう、次のとおり、更なるひとり親家庭支援の拡充に取り組みます。

ア 高等職業訓練促進給付金等事業の拡充

支給期間を2年から3年に延長し、通信制の活用による利用要件の緩和を行うとともに、新たに就業期間の短い調理師及び製菓衛生師の資格を対象に追加します。

イ 自立支援教育訓練給付金の拡充

受講費に対する給付金の支給割合を2割から6割に拡大するとともに、支給額上限を10万円から20万円に引き上げます。

ウ ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の対象拡大

新たにひとり親家庭の子どもを対象に追加します。

エ ひとり親家庭等日常生活支援事業の利用範囲の拡大

未就学児のいるひとり親家庭を対象に、定期的な家事援助・保育サービスの利用も対象とします。

オ 児童扶養手当の拡充

ひとり親家庭等に支給する児童扶養手当について、28年12月支給分から第2子以降の支給額を増額します。

カ 母子父子寡婦福祉資金貸付金の拡充

子どもの学校の授業料等の修学資金の貸付限度額（一般分）をこれまでの1.5倍に拡充します。

(15) 生活保護世帯等生活困窮世帯の子どもに対する学習支援の充実（充実）【地域福祉課】〔予算額 1,600 千円〕

これまで対象としてきた生活保護受給世帯や生活困窮世帯に加え、平成28年度からは、さらに経済的困窮により支援を必要とするひとり親家庭の子どもを対象に加えます。これに伴い、事業利用者の増加が見込まれることから、既存の実施箇所での受入れによる対応に加え、学習支援実施箇所の充実を図ります。

(16) 不妊治療費助成の拡充（充実）【保健医療課】〔予算額 89,100 千円〕＜再掲＞

少子化対策の観点から、不妊治療費助成制度を拡充し、保険適用外の体外受精及び顕微授精の経済的負担を軽減することで、子どもを授かりたいと願う方への支援を拡充します。

(17) 京都版ブックスタート事業（新規）【保健医療課】〔予算額 14,000 千円〕

すべての乳児を対象とする8か月健康診査において、従来から実施している市民ボランティアによる読み聞かせやアドバイスを行う「絵本ふれあい事業」と併せて、「読み聞かせスタートパック」を手渡し、親子一緒に絵本と触れ合い、親しむきっかけづくりとなる取組を行います。

(18) 次世代はぐくみプロジェクト事業（新規）【保健医療課】〔予算額 1,200 千円〕

近い将来に親として役割を担うことになる思春期の子ども達が、心身ともに健やかに成長し、豊かな父性・母性を育むことができるよう、学校等において、次の取組を推進します。

ア 思春期健康教育の更なる推進

市内の中学校、高校や関係機関等と連携して、妊娠・出産等に関する体験型の思春期健康教育を実施します。

イ 思春期保健対策ネットワークづくり

思春期の子ども達と関わりを持つ学校保健、医療機関等の関係機関と地域保健等とが連携しネットワークを構築します。

(19) 保育人材確保事業（新規）【保育課】〔予算額 698,800 千円〕

保育の担い手を確保するため、次の取組を推進します。

ア 保育補助者雇上げのための貸付事業

保育所等に対し、保育補助者の雇用に係る費用を貸し付け、当該保育補助者が保育士資格を取得した場合は、返還を免除します。

イ 保育所等保育士資格取得支援事業

保育所等が雇用している保育補助者が、保育士資格取得後1年以上勤務することを要件として、保育士資格取得のために要した保育士養成施設における受講料等の一部を補助する。

ウ 保育士試験合格者に対する実技講習

実務経験のない保育士試験合格者を対象に、実技講習を実施します。

エ 京都市保育人材サポートセンター設置運営事業の充実

潜在保育士等に対して定期的に求人情報や就職説明会等の案内を行い、保育所等への就職支援を充実します。

オ 保育所等における業務効率化の推進

保育士の負担を軽減し、就業の継続や保育の質の向上につなげるため、指導計画作成等のシステム導入や事故防止等のためのカメラ設置に係る費用を補助します。

(20) 貧困家庭の子ども・青少年の問題解決に向けた取組（新規）【児童家庭課】

子どもが置かれている環境や家庭の「子育て力」の実態を的確かつ正確に把握するため、実態調査を実施したうえ、「貧困家庭の子ども・青少年対策プロジェクトチーム」において、社会全体で子どもや青少年の貧困問題の解決を目指す方策について様々な観点から検討を深め、更なる施策の推進を図る。

(21) 子育て支援コンシェルジュの立上げ（新規）【児童家庭課】

市民への「伝える力」の一層の強化を図るため、子育てに関する支援施策等をワンストップで総合的に案内する「子育て支援コンシェルジュ」の立上げに向けて取組を進める。

3 「暮らし」 子どもから高齢の方まで、障害のある方もない方も、いきいきと暮らすことができるまちづくりを進めます。

(1) 障害者生活介護事業所等整備助成（新規）【障害保健福祉推進室】〔予算額 156,500 千円〕

障害者生活介護事業所「京都市若杉学園」について、民設民営化による再整備の一環として、共同生活援助事業所の新設及び現行建物の解体に対し、助成を行います（再整備後の定員：生活介護 55 人，就労継続支援 A 型 10 人，共同生活援助（グループホーム）10 人，短期入所 4 人）。

また、障害福祉サービスのニーズに対応するため、社会福祉法人等が実施主体となって行う障害福祉サービス事業所（生活介護，共同生活援助等）の新設 2 箇所に対し、助成を行い，定員増を図ります。

区分	行政区	施設名	定員（人）
新設	北区	紫竹アイアイハウス （仮称）	生活介護 20 短期入所 2
	山科区	障害者グループホーム 大塚の家（仮称）	共同生活援助 7 短期入所 1

(2) 地域リハビリテーション推進センター，こころの健康増進センター及び児童福祉センターの合築化に向けた基本構想の策定（新規）【障害保健福祉推進室】〔予算額 1,000 千円〕

3 施設の合築化により，政令指定都市で初となる児童福祉部門と併設した身体・知的・精神の「3 障害一体となった総合相談窓口」を設置し，障害が重複している方に対する横断的な相談体制を構築するとともに，障害児施策から障害者施策への円滑な移行といった切れ目のない支援の確立，さらには，児童の養育不安等が大きくなる中，相談体制の連携・強化を図ります。

28 年度は，より効果的・効率的な実施体制・手法等を検討するための基本構想を策定します。

合築化用地 中京区壬生東高田町（衛生環境研究所敷地及び旧こころの健康増進センター跡地）

※ 市衛生環境研究所と府保健環境研究所の共同化整備完了後に 3 施設合築整備に着手

(3) 京都市障害者生活状況調査（新規）【障害保健福祉推進室】〔予算額 4,800 千円〕

平成 29 年度に「支えあうまち・京都ほほえみプラン」後継プランを策定するに当たり，新たな目標を設定し，ニーズを的確に把握するための調査を行います。

(4) 全国在宅障害児・者実態調査（新規）【障害保健福祉推進室】〔予算額 3,200 千円〕

在宅の障害者手帳を所持している方及び障害者手帳は未所持であるが，長引く病気やけが等により生活のしづらさがある方を対象に，日常生活のしづらさの状況，福祉サービスの利用状況等を全国的に調査します。

(5) 介護基盤整備（新規）【介護保険課】〔予算額 988,700 千円〕

「第 6 期京都市民長寿すこやかプラン」に基づき，次の介護基盤整備事業を実施します。

ア 特別養護老人ホーム整備助成〔予算額 43,500 千円〕

	行政区	施設名	定員（人）
新規	右京区	太秦（仮称）	80 ※ 短期入所10人併設

イ 地域密着型特別養護老人ホーム整備助成〔予算額 692,200 千円〕

	行政区	施設名	定員（人）
新規	下京区	京都ミモザの郷（仮称）	27 ※ グループホーム18人、 短期入所9人併設
	未定	3箇所分	89

ウ 介護老人保健施設整備助成〔予算額 80,200 千円〕

	行政区	施設名	定員（人）
新規	伏見区	桃山（仮称）	100
	未定	1箇所分	29

第6期京都市民長寿すこやかプラン



エ 小規模多機能型居宅介護拠点整備助成〔予算額 75,200 千円〕

	行政区	施設名	定員（人）
新規	未定	2箇所分	未定

オ 認知症高齢者グループホーム整備助成〔予算額 97,600 千円〕

	行政区	施設名	定員（人）
新規	下京区	京都ミモザの郷（仮称）	18 ※ 地域密着型特養27人、 短期入所9人併設
	未定	1箇所分	未定

(6) 特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護のための改修支援（新規）【介護保険課】〔予算額 91,000 千円〕

特別養護老人ホーム2箇所の多床室について、居室内に壁・間仕切り等を設置することで入居者のプライバシーを確保し、居住環境の向上を図ります。

行政区	施設名	定員（人）
左京区	バプテスト・ホーム	80
山科区	山科苑	50

(7) 介護ロボット導入促進事業（新規）【介護保険課】〔予算額 30,000 千円〕

介護ロボット*を導入し、環境整備を図る介護保険施設・事業所に対して、その導入費用（1施設・事業所につき上限3,000千円）を助成し、更なる介護人材の確保・定着を図ります。

※ 移動支援、移乗支援、排泄支援、見守り支援、入浴支援において利用することで介護の効率化や負担軽減などの効果がある20万円超の介護ロボットが対象。

(8) 高齢者の生活と健康に関する調査等（新規）【長寿福祉課】〔予算額 7,500 千円〕

平成29年度に予定している「第7期京都市民長寿すこやかプラン（平成30年度～32年度）」の策定に当たり、市民アンケート等による高齢者一般調査、要介護者等の各種調査を実施し、基礎資料として活用します。

(9) 地域支え合い活動創出事業（充実）【長寿福祉課】〔予算額 13,900 千円〕〔介護保険特別会計
予算額70,900千円〕

平成29年度からの「介護予防・日常生活支援総合事業（以下、「総合事業」という。）」の実施に向けて、次の取組を行います。

ア 地域支え合い活動創出コーディネーターの配置

地域で高齢者を支えていくために必要な生活支援サービス等の提供体制の創出に効果的に取り組んでいけるよう「地域支え合い活動創出コーディネーター」を各区単位で設置します。

- 主な役割
- ・担い手養成研修への協力及び養成された担い手の活動支援
 - ・総合事業の事業所・団体支援（研修会や情報交換会の開催等）
 - ・地域資源の随時把握及びリスト化による情報提供
 - ・不足するサービスを創出するための企画立案・支援
 - ・関係者のネットワーク化（協議体の運営等）

イ 協議体の設置

生活支援サービス等の創出に向けた地域ニーズ・資源等の情報共有及び連携強化の場となるネットワークとして、地域の関係機関が参画する協議体を各区・支所単位で設置します。

(10) 高齢者支え合い担い手づくり事業（新規）【長寿福祉課】〔予算額 1,700 千円〕〔介護保険特別会計予算額8,700千円〕

平成29年度からの「総合事業」の実施に向けて、多様な生活支援サービスの充実を図るとともに、高齢者自身が社会参加する機会を増やすため、高齢者に対する生活支援サービスの担い手づくりを行います。

平成28年度については、元気な高齢者等ボランティア経験のない方を対象に、高齢者の生活支援に関する講座を開催し、支え合い活動の担い手として養成します。

(11) すこやかクラブ京都 50 周年事業（新規）【長寿福祉課】〔予算額 3,000 千円〕

すこやかクラブ京都（京都市老人クラブ連合会）の創立50周年を記念した式典等経費に対する補助を行います。

(12) 生活保護世帯等生活困窮世帯の子どもに対する学習支援の充実（充実）【地域福祉課】〔予算額 1,600 千円〕＜再掲＞

これまで対象としてきた生活保護受給世帯や生活困窮世帯に加え、平成28年度からは、さらに経済的困窮により支援を必要とするひとり親家庭の子どもを対象に加えます。これに伴い、事業利用者の増加が見込まれることから、既存の実施箇所での受入れによる対応に加え、学習支援実施箇所の充実を図ります。

(13) **ホームレス居宅定着支援事業（充実）【地域福祉課】**〔予算額 8,500 千円〕

新たに実施する「第3期京都市ホームレス自立支援等実施計画」において、「居宅生活移行後の地域社会における生活の安定」を取組方針の一つとして掲げ、次の取組により、ホームレスの自立支援を強化します。

ア 支援員による集中的支援

多様な課題を抱えているホームレスが、居宅生活へ移行した後も地域社会の中で安定した生活を送り、再度路上生活に陥ることがないように、支援開始時点から居宅移行後まで一貫して関わる支援員を配置し、集中的な支援を行います。

イ 精神科医による巡回指導

精神疾患等を抱えていることでコミュニケーションをとることが困難なホームレスに対し、精神科医が路上や支援施設を巡回し、専門的見地から医療指導等を行い自立につなげていきます。

(14) **健康長寿のまち・京都推進プロジェクト（新規）【保健医療課】**〔予算額 21,500 千円〕＜再掲＞

市民の健康寿命を平均寿命に近づけ、活力ある地域社会を実現するため、幅広い市民団体や企業等が参画する「健康長寿のまち・京都市民会議」との連携を図りながら、市民ぐるみの健康づくりを推進します。

(15) **地域あんしん支援員による支援体制の充実（充実）【地域福祉課】**〔予算額 16,700 千円〕

いわゆる「社会的孤立」等の状態にあり、福祉的な支援が必要であるにもかかわらず、既存の制度や地域だけでは対応が難しい福祉的課題を抱える方に対し、行政等の関係機関、地域との連携の下、寄り添いながら福祉的な支援につなげる役割を担う地域あんしん支援員を3名増員し（㉔6人⇒㉔9人）、支援体制の更なる充実を図ります。

(16) **臨時福祉給付金支給事業（継続）【地域福祉課】**〔予算額 1,763,000 千円〕

消費税率引上げによる低所得者に対する影響を緩和することを目的として、平成27年度に支給した「臨時福祉給付金」について、平成28年度においても引き続き支給を行います。

＜平成27年度からの変更内容＞

- ・支給対象者1人当たりの支給額を変更（㉔6千円⇒㉔3千円）

(17) **年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業（新規）【地域福祉課】**〔予算額 6,450,000 千円〕

賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の高齢者等を支援するため、「年金生活者等支援臨時福祉給付金」の支給を行います。

○給付金の内容：「年金生活者等支援臨時福祉給付金」は以下の①及び②からなり、それぞれ支給対象者の範囲が異なります。

	年金生活者等支援臨時福祉給付金	
	①低所得の高齢者向けの給付金	②低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの給付金
支給対象者	平成27年度臨時福祉給付金の支給対象者のうち、平成28年度中に65歳以上となる方	平成28年度臨時福祉給付金の支給対象者のうち、障害基礎年金又は遺族基礎年金等を受給している方（ただし、①の対象者を除く。）
支給額	支給対象者一人につき30,000円	

4 「改革と創造」 保健福祉行政を取り巻く環境の変化に対応し、施策の「改革」と新たな展開の「創造」を推進します。

(1) 「子どもはぐくみ局（仮称）」の創設に向けた取組

子どもや青少年等に関する施策を融合し、少子化対策、子どもや子育てに関する支援・施策を総合的かつ積極的に推進していくため、「子どもはぐくみ局（仮称）」を創設し、妊婦や出産、児童、青少年、家庭に関わる子育て支援施策の一元化を推進します。

(2) 市衛生環境研究所と府保健環境研究所の共同化による整備事業（継続）【医務衛生課】

〔予算額 30,100 千円〕

市衛生環境研究所と府保健環境研究所に関して、効果的・効率的な運用が図れるよう府市協調により両研究所を共同整備します。平成28年度は27年度に引き続き設計等を実施します。

(3) 各施策の見直し

保健福祉局においては、制度の持続可能性を確保するため、各施策について、不断の点検と検証を行っています。

平成28年度は、事務事業評価の結果等に基づき、「短期入所生活介護緊急利用者援護事業」等の事業について、新たに見直しを行うこととしています。

ご理解を賜りますようお願いします。

平成28年度 保健福祉局運営の総括表

基本方針・重点方針	平成28年度重点取組			
	取組名	目標	計画・条例等	所属等
1「いのち」 すべての市民の皆様のかけがえのない「いのち」を守ります。	1 健康長寿のまち・京都推進プロジェクト	市民の健康寿命を平均寿命に近づけ、活力ある地域社会を実現	京都市民健康づくりプラン（第2次）	保健衛生推進室 保健医療課
	2 障害者福祉施設スプリングラー整備助成	障害者共同生活援助及び短期入所事業所（8箇所）に対して助成	—	障害保健福祉推進室
	3 第2次「きょう いのち ほっとプラン（京都市自殺総合対策推進計画）」の策定	今後の自殺予防を総合的に推進していくための第2次計画の策定	きょう いのち ほっとプラン（京都市自殺総合対策推進計画）	長寿社会部 長寿福祉課
	4 へ地域で、気づき・つながり・支える〜認知症総合支援事業	「認知症初期集中支援チーム」をモデル的に1箇所設置、病院勤務の多職種医師従事者に対する研修の実施	第6期京都市民長寿すこやかプラン	長寿社会部 長寿福祉課
	5 不妊治療費助成の拡充	保険適用外の体外受精及び顕微授精の経済的負担の軽減	—	保健衛生推進室 保健医療課
	6 「健康長寿のまち・京都食育推進プラン」推進のための食育重点事業	管理栄養士による巡回指導の実施、取組事例の情報発信	「健康長寿のまち・京都食育プラン」	保健衛生推進室 保健医療課
	7 「第2期京都市食の安全安心推進計画（平成28年度～32年度）」の推進に向けたリーディング事業	京（みやこ）・食の安全衛生管理認証制度の更なる活用、若年層を対象にした「リスクコミュニケーション」の推進	第2期京都市食の安全安心推進計画（平成28年度～32年度）	
	8 国際外科学会世界総会支援事業	京都市で開催される「第40回国際外科学会世界総会」の開催支援	—	保健衛生推進室 医療衛生課
	9 中央斎場火葬炉改修	耐火材や燃焼機器等の大規模改修整備に着手	—	保健衛生推進室 医療衛生課
	10 深草墓園における樹木葬事業	深草墓園内に置ける樹木葬事業実施のための整備（平成28年度は測量・設計）	—	子育て支援部 児童家庭課
	11 市有建築物の耐震改修	市有施設4箇所の耐震改修実施	「京都市社会福祉施設等耐震化計画」	子育て支援部 児童家庭課
	12 民間社会福祉施設耐震改修助成	民間保育所8箇所分、民設児童館1箇所分及び民設障害福祉施設1箇所分の耐震改修助成を実施	「京都市社会福祉施設等耐震化計画」、「京都市民営保育園耐震化計画」	保健福祉部 保健福祉総務課
	13 京都市被災者住宅再建等支援制度（対象自然災害の拡大）	局所的被害に伴う被害等、小規模自然災害にも対象拡大	—	保健福祉部 保健福祉総務課
	14 高度専門医療の充実	腫瘍内科の新設等、高度医療への対応推進	—	（独法）京都市立病院
2「はぐくみ」 子どもを安心して生み、楽しく育てることができるまちづくりを進めます。	1 民間保育所等整備助成	児童受け入れ枠（485名増）及び入所児童数の拡大	京都市未来こどもはぐくみプラン	子育て支援部 保育課
	2 小規模保育整備助成	小規模保育事業の新設（5箇所）		
	3 保育所等防音壁設置事業	円滑な施設整備・運営のための助成（3箇所）		
	4 時間外保育事業の拡充	—		
	5 一時預かり事業（一般型）の拡充	受入枠の確保・拡大		
	6 病児・病後児保育事業の拡充	—		
	7 1歳児保育における保育士配置体制の充実	1歳児の中でも月齢の低い児童（1歳6箇月未満）について、本市の配置基準を超過して保育士を配置した場合の費用を助成		
	8 学童クラブ事業の充実	事業費加算の増額、巡回指導の充実及び地域学童クラブ1箇所に補助実施		
	9 民設児童館整備助成	移転改築1箇所、老朽改築1箇所の整備助成		
	10 子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場）事業の充実	「地域支援」「出張ひろば」を組み合わせた事業を新たに6箇所で実施		
	11 「平安徳義会乳児院」整備助成	「平安徳義会乳児院」の小規模グループケア化		子育て支援部 児童家庭課
	12 児童養護施設退所児童等進学支援事業などの拡充	新たに母子生活支援施設退所児童への適用拡大		
	13 重症心身障害児放課後等デイサービス事業運営補助等	重症心身障害児の受入人数に応じた運営補助制度の創設により、受入れ枠の拡大を促進 喀痰吸引等が必要な児童の受入れ促進のための研修費用助成の実施	—	
	14 ひより親家庭支援の充実	高等職業訓練促進給付金等事業、自立支援教育訓練給付金の拡充等	—	
	15 生活保護世帯等生活困窮世帯の子どもに対する学習支援の充実	学習支援実施箇所の充実	—	
	16 不妊治療費助成の拡充	保険適用外の体外受精及び顕微授精の経済的負担の軽減	—	
	17 京都版ブックスタート事業	8箇月健康診査における「読み聞かせスタートバック」の手渡し等、親子一緒に絵本とふれあい、親しむきっかけづくり	—	
	18 次世代はぐくみプロジェクト事業	思春期健康教育の更なる推進、思春期保健対策ネットワークづくり	—	
	19 保育の担い手確保事業	保育補助者雇上げのための貸付事業の創設、保育士資格の取得支援、実技講習等	—	
	20 貧困家庭等の子ども・青少年の問題解決に向けた取組	「貧困家庭の子ども・青少年対策プロジェクトチーム」において検討を深め、更なる施策の推進	—	
	21 子育て支援コンシェルジュの立ち上げ	子育てに関する支援施策等をワンストップで総合的に案内する「子育て支援コンシェルジュ」の立ち上げ	—	
3「くらし」 子どもから高齢の方まで、障害のある方もない方も、いきいきと暮らすことができるまちづくりを進めます。	1 障害者生活介護事業所整備助成	「若杉学園」再整備、障害福祉サービス事業所2箇所の整備助成	支えあうまち・京のほほえみプラン	障害保健福祉推進室
	2 地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター及び児童福祉センターの合築化に向けた基本構想の策定	3施設の合築化による機動的な相談体制の確立に向けた基本構想の策定	京都市におけるリハビリテーション行政の基本方針	障害保健福祉推進室
	3 京都市障害者生活状況調査	「支えあうまち・京都ほほえみプラン」後継プラン策定に向けた調査の実施	支えあうまち・京のほほえみプラン	障害保健福祉推進室
	4 全国在宅障害児・者実態調査	在宅の手帳所持者等を対象とした全国調査の実施	—	長寿社会部 介護保険課
	5 介護基盤整備	ア 特別養護老人ホーム整備助成（1箇所、80人分） イ 地域密着型特別養護老人ホーム建設助成（4箇所、116人） ウ 介護老人保健施設建設助成（2箇所、129名） エ 小規模多機能型居宅介護拠点建設助成（2箇所） オ 認知症高齢者グループホーム建設助成（2箇所）	第6期長寿すこやかプラン	長寿社会部 長寿福祉課
	6 特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護のための回収支援	多床室（2箇所、130人分）の壁・間仕切り設置等	—	
	7 介護ロボット導入促進事業	介護ロボットを導入する施設・事業所への助成の実施	—	長寿社会部 長寿福祉課
	8 高齢者の生活と健康に関する調査等	「第7期京都市民長寿すこやかプラン（平成30年度～32年度）」の策定のための実態調査の実施	—	
	9 地域支え合い活動創出事業	「介護予防・日常生活支援総合事業」の実施に向けたコーディネートや協議体の設置	—	生活福祉部 地域福祉課
	10 高齢者支え合い担い手づくり事業	「介護予防・日常生活支援総合事業」の実施に向けた元気な高齢者の支え合い活動の担い手養成	—	
	11 すこやかクラブ京都50周年事業	創立50周年を記念した式典等経費に対する補助	—	生活福祉部 地域福祉課
	12 生活保護世帯等生活困窮世帯の子どもに対する学習支援の充実	学習支援実施箇所の充実	—	
	13 ホームレス居宅定着支援事業	「居宅生活移行後の地域社会における生活の安定」に向けた、支援員による集中支援、精神科医による巡回指導の実施	第3期京都市ホームレス自立支援等実施計画	保健衛生推進室 保健医療課
	14 健康長寿のまち・京都推進プロジェクト	市民の健康寿命を平均寿命に近づけ、活力ある地域社会を実現	京都市民健康づくりプラン（第2次）	保健衛生推進室 保健医療課
	15 地域あんしん支援員による支援体制の充実	地域あんしん支援員の3名増員	京・地域福祉推進指針	生活福祉部 地域福祉課
	16 臨時福祉給付金支援事業	支給対象者1人当たり3千円の支給	—	
	17 年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業	支給対象者1人当たり3万円の支給	—	保健衛生推進室 医療衛生課
4「改革と創造」 保健福祉行政を取り巻く環境の変化に対応し、施策の「改革」と新たな展開の「創造」を推進します。	1 市衛生環境研究所と京都府保健環境研究所の共同化による整備事業	衛生環境研究所と京都府保健環境研究所の共同化	—	保健衛生推進室 医療衛生課
	2 各施策の見直し	計画に掲げた取組の推進	はばたけ未来へ！京プラン 実施計画	各所属